

“みんなの” 少子化対策

～子どもへの投資が未来を支える 子育てセーフティネットの強化を！～

ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム

平成 21 年 6 月

目 次

1. 総 論

- ◎ 結婚・出産・子育ての危機・・・時代は変わった 1
- ◎ 3つの「ない」・・・これまで足りなかったもの 2
- ◎ 3つの「ない」を解消するために・・・「提言」 3
- ◎ 子どもの笑顔あふれる日本社会の実現を 5

2. これからの少子化対策・・・10 の提言 6

3. “みんなの少子化対策” のためのメッセージ 7

4. 各 論

- 《恋愛・結婚》 8
- 《若者の雇用と自立支援》 9
- 《妊娠（不妊治療）》 10
- 《仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)/働き方/父親の子育て支援》 . . . 11
- 《保育・幼児教育》 12
- 《ひとり親家庭と子どもの貧困》 13
- 《学校教育》 15
- 《家庭・地域・まちづくり》 16
- 《小児医療・周産期医療・病児保育》 17

“みんなの” 少子化対策

～子どもへの投資が未来を支える 子育てセーフティーネットの強化を！～

《総論》

◎ 結婚・出産・子育ての危機・・・時代は変わった

- かつて、家庭には祖父母がいて、地域社会のつながりや安全な遊び場もあった。学校を卒業して正社員（長期継続雇用・年功序列賃金）として勤務でき、職場で出会い結婚して子どもを産む人が多く、「標準4人家族」という言葉もあった。
- しかし、時代は変わった。「家庭」「地域」「職域」の果たしてきた結婚（縁結び）機能や子育て支援機能が低下した結果、昔は普通にできたことが今では難しくなり、これらの負荷が個人に重くのしかかっている。
- 社会全体の仕組として、子育てセーフティーネットを強化し、再構築する必要がある。手遅れにならないためには今が最後のチャンス。

★ 希望しても結婚できない迷路と壁

- ※ 結婚を希望しても、結婚できない人が増えている。
 - ・ 30～34歳女性の未婚率：7.7%（1975年） → 32.0%（2005年）
 - ・ 男性の生涯未婚率（50歳時未婚率）：2.12%（1975年） → 15.96%（2005年）
- ※ 見合い結婚が減少している：29.4%（1982年） → 6.4%（2005年）
- ※ 職場結婚も減少している：35.0%（1992年） → 29.9%（2005年）
- ※ 非正規社員の拡大が結婚を難しくしている。
 - ・ 30歳～34歳の男性の結婚率（有配偶率）：正規社員6割に対し、非正規社員は3割（2002年）

★ 清水の舞台から飛び降りる覚悟が必要な出産

- ※ 安心して出産できるところが少なくなっている。
 - ・ 分娩取り扱い施設：5,924施設（1984年） → 2,933施設（2005年）
 - ・ 産科・産婦人科医師数：11,391人（1994年） → 10,074人（2006年）
- ※ 仕事をしていた女性の7割が出産前後で離職（2001年度）

★ 綱渡りの子育て

- ※ 結婚しても、共働き家庭では仕事と子育ての両立に苦しんでいる。
 - ・ 共稼ぎ家庭の割合は 54% (2007 年)
 - ・ 保育所待機児童は 2 万人 (H20. 4)
- ※ 専業主婦も子育ての負担感が非常に高い。
 - ・ 子育ての負担感「大」と回答した割合：共働き 29.1%、片親のみ就労等 45.3% (2000 年度)
- ※ 核家族化、地域のつながりの希薄化も加わり、子育てが孤立化している。
 - ・ 三世帯世帯の割合は半減：16.9% (1975 年) → 8.8% (2008 年)
 - ・ 夫婦出生児数（妻 40-44 歳）：2.35 人 (1975 年) → 2.00 人 (2005 年)
 - ・ とても子どもを生み育てやすい国だと思う割合：日本 9.0%、スウェーデン 75.2% (2005 年)

◎ 3つの「ない」・・・これまで足りなかったもの

○ 我が国のこれまでの子どもや家族、若者をめぐる政策には、以下の 3つが欠けていた。

★ 関心（合意）がない・・・子育て当事者だけが苦しんでいる。

- ※ 子育て当事者以外に関心がなく、少子化が「みんな」に「返ってくる」問題であるという認識が不十分。
- ※ このまま少子化が進むと、2055 年には高齢者 1 人を現役世代 1.26 人で支えることになり、現役世代 1 人にかかる負荷は現在の 3 倍。

★ 広がりがない・・・対症療法だけでは不十分。

- ※ 現行の施策は、保育サービス等の子どもが産まれたあとの子育て支援サービスが中心となっており、必要な施策の広がりが無い。
- ※ 少子化の背景には未婚化・晩婚化の影響が大きいですが、結婚にいたる若者の就労支援や自立支援といった観点で不足していた。

★ 財源が足りない・・・家族関係施策への予算が不十分。

- ※ 我が国の家族関係費用の規模は小さい。
 - ・ 家族関係費用の対 GDP 比 (2005)
日本 0.81%、イギリス 3.20%、フランス 3.02%、スウェーデン 3.17%
- ※ 我が国の教育関係費用の規模も小さい。
 - ・ 教育費公財政支出の対 GDP 比 (2005)
日本 3.4%、イギリス 5.0%、フランス 5.6%、スウェーデン 6.2%
- ※ 家族関係予算が大きい国は、国民負担も大きいことに留意。

- ・ 国民負担率(2005)
日本 38.3%、イギリス 48.3%、フランス 62.2%、スウェーデン 70.7%
- ※ 「社会保障国民会議最終報告」(H20.11)では、少子化対策の機能強化分として消費税率換算 0.4~0.6%とされているが、ここにはサービスの質の向上や経済的支援の充実は含まれていない。

◎ 3つの「ない」を解消するために・・・「提言」

① 関心（合意）がない

→ 国民すべての“みんなの少子化対策”を目指す

★ みんなが具体的な行動を起こす。

- ・ 少子化問題は「みんな」に必ず「返ってくる」問題であり、これを克服する上での思い切った政策展開とそのための財源の必要性を理解してもらうことが重要である。
- ・ あわせて、たくさんの人を巻き込みながら、小さなことからでも「みんな」が「自ら」「具体的な」行動を起こす必要がある。
- ・ 若者、さらには子どもの世代の意見を汲み取り、政策に反映させるべきである。彼ら自身が積極的に市民社会の一員として参画するための教育や啓発普及も重要である。

★ 利用者の視点に立って見直す。

- ・ 利用者の視点に立って施策の点検・評価を行い、利用者への正確で分かりやすい情報開示を進めるとともに、真に改善を実感できる制度の見直しを不断に実行していくことが必要である。

② 広がりがない

→ **ライフサイクルを通じた総合的な支援を目指す**

★ なぜ結婚できないのか、からスタートする。

- ・ 少子化の社会的背景や要因である若い世代の恋愛・結婚をめぐる状況から対策を考えていくことが必要である。
- ・ 若い世代の恋愛・結婚、就職、生活上の自立などについて、社会がもっと関心を持ち、若者の自立支援に正面から取り組むべきである。

★ 子どもが主人公。

- ・ 多様な家族形態や親の就労の有無にかかわらず、すべての子どもと子育てをライフサイクル全体を通じて社会的に支えることが必要である。
- ・ 子どもを中心にタテ割りではない総合型の施策を展開するとともに、こどもの貧困や格差の連鎖を防止するという観点が重要である。

③ 財源が足りない

→ **未来の子どもたちのためにはみんなで負担を分かち合う**

★ 消費税1%分を〈子どもたち〉のために

- ・ 子育てのセーフティネットを強化するためには、消費税など〈安定的な財源〉を確保して少子化対策を拡充すべきである。

- ・ 「100円の買い物をしたら1円を子ども達のために」など分かりやすいメッセージを発信し、負担面も含めて国民的な合意を得ていく必要がある。

◎子どもの笑顔あふれる日本社会の実現を

○我々の目指すべき社会は、「希望」がかなえられ、「活力」があり、子どもの笑顔があふれる次のような社会である。

★結婚、出産、子育ての「希望」がかなえられる

★貧困や格差によってあきらめることがない

★生き生きとした経済と命の営みがつづく

○少子化の流れを反転させ、人口の急激な減少スパイラルからの脱却を図り、安定的で持続可能な社会を目指す必要がある。

- ※ 今のままでは100年後の日本の人口は4500万人。高齢化率40.6%。
- ※ 出生率の低下について、国民の8割が「将来への危機感」を感じている（平成21年2月）。
- ※ 結婚や出産の「希望」が実現した場合の合計特殊出生率は、1.75（2040年）。